

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第87期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	帝都ゴム株式会社
【英訳名】	TEITO RUBBER LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今林 功
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字新光235番地
【電話番号】	(04)2932-1212
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 天羽 勝久
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字新光235番地
【電話番号】	(04)2932-1212
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 天羽 勝久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月
売上高 (千円)	8,098,409	9,294,563	8,138,021	7,411,198	8,545,028
経常損益(は損失) (千円)	84,343	316,320	83,680	248,243	437,358
当期純損益(は損失) (千円)	1,024,613	183,255	79,499	229,473	419,543
包括利益 (千円)	-	-	-	-	410,871
純資産額 (千円)	684,310	532,697	442,558	678,057	1,088,929
総資産額 (千円)	6,855,710	6,909,371	6,192,571	6,275,642	5,954,810
1株当たり純資産額 (円)	91.35	71.11	59.08	90.52	145.38
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	136.77	24.46	10.61	30.64	56.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.0	7.7	7.1	10.8	18.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	40.95	47.49
株価収益率 (倍)	-	-	-	4.21	2.46
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,895	418,105	464,278	810,951	752,762
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,100	154,497	220,504	54,347	85,088
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,499	277,377	744,568	698,184	639,957
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	50,300	32,003	87,783	143,056	154,949
従業員数 (人)	287	274	278	267	264
[外、平均臨時雇用者数]	[109]	[114]	[111]	[85]	[86]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期から第85期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月
売上高 (千円)	8,002,695	9,085,021	7,966,189	7,130,536	8,245,428
経常損益(は損失) (千円)	105,899	271,789	34,787	275,893	390,846
当期純損益(は損失) (千円)	1,005,527	267,556	34,773	292,517	376,074
資本金 (千円)	533,085	533,085	533,085	533,085	533,085
発行済株式総数 (千株)	7,493	7,493	7,493	7,493	7,493
純資産額 (千円)	804,800	535,557	501,222	796,510	1,173,256
総資産額 (千円)	6,822,827	6,800,233	6,041,307	6,390,564	6,046,979
1株当たり純資産額 (円)	107.43	71.49	66.91	106.34	156.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	134.23	35.72	4.64	39.05	50.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.8	7.9	8.3	12.5	19.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	45.08	38.18
株価収益率 (倍)	-	-	-	3.30	2.75
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	198 [86]	203 [84]	194 [84]	215 [73]	206 [79]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期から第85期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和18年10月	東京都豊島区において帝都ゴム製造株式会社を設立 農工用布巻ホース及び軍艦用伝声管の製造販売を開始
昭和26年9月	輸出ゴム製造株式会社を吸収合併
昭和29年2月	本社工場内に工業用製品サクシオンホース専門工場を設置
昭和33年6月	自動車用ゴムホースの製造販売を開始
昭和36年4月	東京都北区に東京工場を新設（家庭用各種ゴムホースの製造）
昭和42年2月	本社工場を売却し、埼玉県入間市に埼玉工場を新設（自動車用ゴムホースの製造） 本社を東京都北区に移転
昭和46年4月	シミズゴム製造株式会社を設立
昭和51年4月	新光物産株式会社所有の栃木工場を買収（自動車用ゴムホース及びビニールチューブの製造）
昭和52年7月	本社を東京都豊島区に移転 東京工場閉鎖
昭和61年3月	新光物産株式会社より製造加工部門を譲受
昭和62年7月	商号を帝都ゴム株式会社に変更
昭和62年11月	東京店頭市場に株式公開
平成元年7月	株式会社トランスパック（現・持分法適用関連会社）、株式会社クラフトを設立
平成3年2月	株式会社バイセルを設立
平成3年11月	フィリピン国に現地資本と合併でオリオンラバーマニュファクチャリング社を設立
平成4年10月	アメリカ合衆国に現地資本と合併でC Tラバー & プラスチックス社を設立
平成7年5月	九州工場新設（自動車用ゴムホースの製造）
平成8年2月	フィリピン国に現地資本と合併でバルテックラバー社を設立
平成9年6月	本社を埼玉県入間市に移転
平成11年10月	株式会社栃木タイト（現・連結子会社）を設立
平成12年9月	株式会社クラフトを清算
平成15年10月	C Tラバー & プラスチックス社の全株式をエイボンラバー & プラスチックス社に譲渡
平成15年11月	中国に福州帝都橡膠有限公司（現・連結子会社）を設立
平成16年5月	鬼怒川ゴム工業株式会社（現・親会社）による公開買付の結果、当社は同社の子会社化
平成16年10月	株式会社トランスパック（現・持分法適用関連会社）に、シミズゴム製造株式会社を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	株式会社バイセルを解散
平成17年4月	株式会社トランスパック（現・持分法適用関連会社）の株式を一部譲渡
平成17年8月	バルテックラバー社の全株式を譲渡
平成18年7月	アメリカ合衆国にテイトラバーアメリカ社を設立
平成19年12月	オリオンラバーマニュファクチャリング社の全株式を譲渡
平成21年12月	テイトラバーアメリカ社を解散
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、鬼怒川ゴム工業(株)を親会社とし当社（帝都ゴム(株)）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、ゴムホース製品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（日本）

当社は、ゴムホース製品の製造販売を行っており、鬼怒川ゴム工業(株)（親会社）から原材料を購入するとともに、同社及びその他のユーザーへ製品を販売しております。

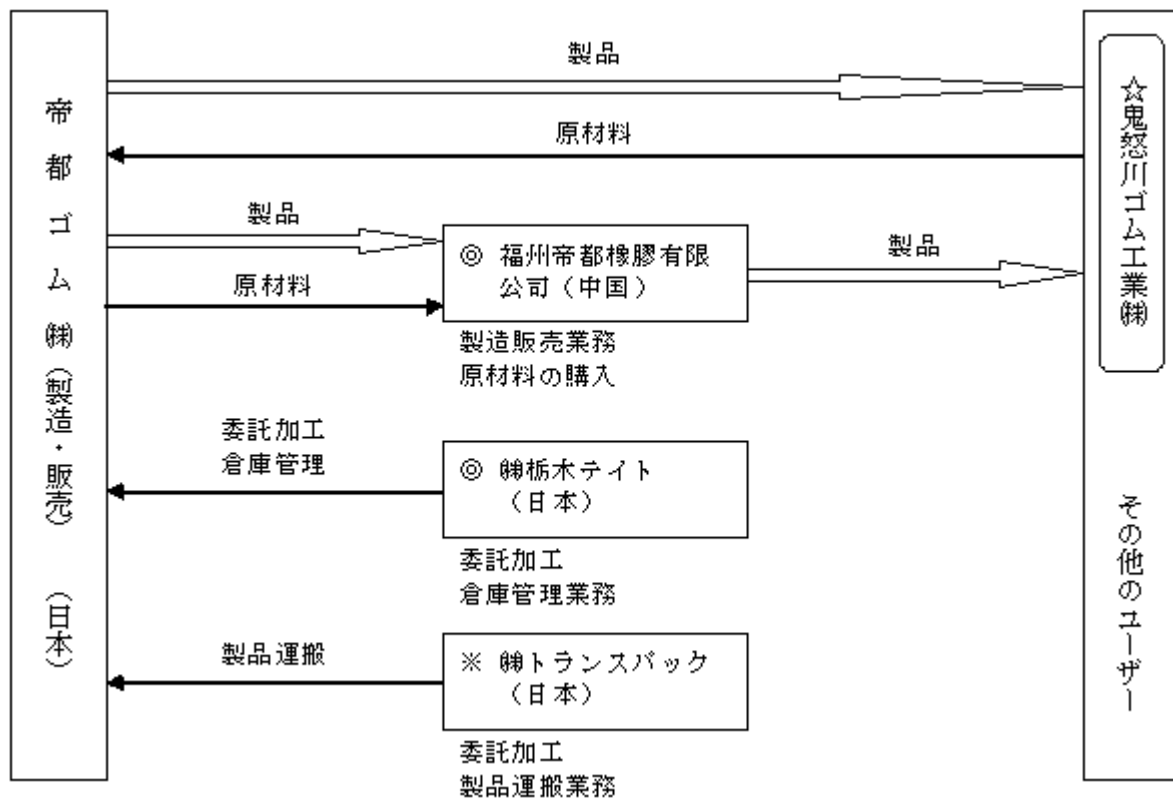
(株)栃木テイト（子会社）は、当社製品の加工及び倉庫管理業務を行っております

(株)トランスパック（関連会社）は、当社製品の加工及び運搬業務を行っております。

（中国）

福州帝都橡膠有限公司（子会社）は、当社から原材料及び製品を購入するとともに、ゴムホース製品を製造しその他のユーザーに販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



親会社 連結子会社 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱栃木タイト	栃木県塩谷郡 塩谷町	30,000	ゴムホース製品 事業(日本)	100.0	当社製品の加工、倉庫管理 役員の兼任2名 資金援助
福州帝都橡膠有限公司 (注)1	中国福建省福 州市	90,949	ゴムホース製品 事業(中国)	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) ㈱トランスパック	栃木県塩谷郡 塩谷町	30,000	ゴムホース製品 事業(日本)	33.3	当社製品の加工 製品運搬業務 役員の兼任1名
(親会社) 鬼怒川ゴム工業㈱ (注)2	千葉県千葉市 稲毛区	5,654,585	自動車用ならび にその他のゴム 及び樹脂製品の 製造・販売	被所有 67.0	当社製品の購入 当社へ原材料の販売

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	206(86)
中国	58(-)
合計	264(86)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
206(79)	39.9	15.5	4,070,678

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴムホース製品事業	132(71)
全社(共通)	74(8)
合計	206(79)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4. なお、報告セグメントは日本であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、部品関連労働組合帝都ゴム労働組合と称し、提出会社の本社に同組合事務所が置かれ、平成23年3月31日現在における組合員数は170人で上部団体の全日産・一般業種労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復等により景気の緩やかな回復傾向が見られたものの、デフレや雇用情勢の悪化が長期化するなど不安定な状況が続きました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が今後の国内経済に与える影響は計り知れず、企業を取り巻く環境は一層不透明な状況となっております。

当社グループの主要販売先である自動車産業におきましては、国内のエコカー減税等の景気刺激策等により販売が回復し、輸出につきましても中国やアジア諸国の内需回復等により、生産、販売は増加傾向で推移いたしました。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は、東日本大震災の影響による国内生産が休止したことに伴う受注の減少があったものの、8億5千5百万円（前年同期比15.3%増）となり、損益面におきましても、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、固定費の削減を目的とした業務改善活動や生産性向上等の収益改善活動により、営業利益4億5千9百万円（前年同期比51.6%増）、経常利益4億3千7百万円（前年同期比76.2%増）、当期純利益4億1千9百万円（前年同期比82.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

主要販売先である自動車産業において、新興国の需要拡大等による生産台数が増加したこと、また、東日本大震災の影響による国内生産が休止したことに伴う受注の減少がありました。売上高は8億2千5百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は4億2千9百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

中国

経済成長による自動車生産台数増加等により、売上高は3億7千2百万円（前年同期比19.1%増）、セグメント利益は2千9百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千1百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは7億5千2百万円の収入超過（前連結会計年度は8億1千万円の収入超過）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億2千3百万円、売上債権の減少額2億8千3百万円、減価償却費2億2千1百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは8千5百万円の支出超過（前連結会計年度は5千4百万円の支出超過）となりました。これは主に有形固定資産の購入8千4百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6億3千9百万円の支出超過（前連結会計年度は6億9千8百万円の支出超過）となりました。これは主に長期借入による収入5億円、借入金の返済による支出1億1千3百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	8,272,826	-
中国(千円)	376,671	-
合計(千円)	8,649,497	-

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
日本(千円)	8,230,592	-	212,505	-
中国(千円)	369,624	-	34,761	-
合計(千円)	8,600,217	-	247,266	-

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	8,174,979	115.9
中国(千円)	370,048	118.3
合計(千円)	8,545,028	115.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鬼怒川ゴム工業株式会社	3,513,247	47.4	4,180,786	48.9
富士重工業株式会社	1,380,932	18.6	1,503,357	17.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要販売先である自動車業界においては、全体需要が縮小傾向にある中で日本国内のみならずグローバルベースでの転換期を迎えております。このような厳しい環境のなか、当社グループといたしましては、ミニマム売上でも利益が確保できるよう本社のスリム化やモノ造り改革等工場生産性を向上させる一方、今後成長が見込める電気自動車用水系ホースの開発や受注活動、潜在需要が見込める新興国への進出検討等、中長期的な視点で販売や利益確保に向けた活動を推進し、地球環境保全にも配慮し企業価値の向上を目指すために、以下の項目に重点をおき経営を進めてまいります。

- お客様に安心・信頼して頂ける納入品質の達成
- 収益力の向上による受注変動にブレない企業体質の実現
- モノ造り力・管理能力の向上による在庫の削減
- グローバルでのホース事業の拡大
- 改めて、仕事の質の向上（間接業務の効率化を軸に）
- 企業風土見直し（5S活動・人材教育を通し、モラル・意識の向上を図る）
- 地球環境保全（継続した、産業廃棄物ゼロへの取り組み、CO2排出量の削減）

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼすおそれのあるリスクには下記のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業界の動向によるリスク

当社グループの製品は、主に各自動車メーカーの自動車部品として使用されております。したがって、自動車業界の業況悪化により、自動車生産台数が減少した場合、当社グループの製品に対する需要が減少し、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 特定の取引先及び製品への依存度が高いことによるリスク

当社グループの売上は、特定の取引先及び製品に高く依存しており、当社グループは特定自動車メーカー及び自動車部品メーカーへの依存度を下げ、その顧客基盤を多様化するよう努めておりますが、主要取引先を1社以上失った場合、又は、主要取引先からの需要が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 価格及び品質に対するリスク

価格に関しては、価格競争による製品価格の低下、取引先からの価格引下げ要請が存在します。品質に関しても、当社が製造し、販売した製品について仮に品質不良が発生した場合、取引先から当社に対しその損害賠償を求められる可能性があります。

(4) 多額な有利子負債により発生し得るリスク

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末において、21億5千4百万円と多額になっております。そこで、当社グループは「中期経営計画」に基づき、一層の原価低減・経費削減を推進するとともに、設備投資を環境投資や合理化投資等に絞り込み、支出の抑制を図ることで、キャッシュ・フローを確保し、有利子負債の削減に努める方針であります。しかしながら、今後の金融機関の融資方針・金利動向により、資金調達コストの負担が増加した場合、当社グループの財務状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 海外事業から生じるリスク

海外子会社への投資額は、在外子会社の業績及び為替変動により、不測の損失を蒙るおそれがあります。

(6) 環境問題により発生し得るリスク

自動車部品業界は、広範囲な環境その他の法的規制に服しております。したがって、今後、環境問題に対する規制が強化された場合、当社グループは、事業を継続し、法的規制を遵守するために多額な費用負担を余儀なくされ、財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社との業務提携契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
鬼怒川ゴム工業(株)	日本	販売、生産等の協力関係強化	昭和50年12月25日より1年間、 その後は自動更新

(2) 当社が技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
(株)明治ゴム化成	日本	中高圧ホースの製造技術	平成元年9月27日より5年間、 その後は自動更新

(3) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
(株)明治ゴム化成	日本	シーサー社T Sプロセスヘッド使用実施権使用の許諾及び補強布入ゴムホースの連続工法(T S工法)製造技術援助	平成元年9月27日より5年間、 その後は自動更新
オリオンラバーマニユ ファクチャリング社	比国	シーサー社T Sプロセスヘッド使用実施権使用の許諾及び補強布入ゴムホースの連続工法(T S工法)並びに当社開発のブレードホース製造(T B L工法)によるゴムホース製造技術援助	平成4年2月27日より5年間、 その後は自動更新
カスミナ社	越南	単層ゴムホースの製造技術援助	平成10年7月1日より1年間、 その後は自動更新
		外ブレード・中ブレードホースの技術援助	平成17年3月30日より1年間、 その後は自動更新
		スパイラルホースの技術援助 ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取る こととしております。	平成17年3月30日より5年間、 その後は自動更新
インドカルロ社	インド ネシア	オートバイ用のフューエルホース・ブリーザー ホース(補強糸無し単層・二層ゴムホース)、お よび自動車用のウォーターホース(補強糸入り ゴムホース)の製造技術援助 ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取る こととしております。	平成16年9月3日より7年間、 その後は自動更新
		自動車用のフューエルホース、マスターバキュー ムホースの製造技術援助 ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取る こととしております。	平成17年9月30日より7年間、 その後は自動更新

(4) 株式交換契約

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、鬼怒川ゴム工業株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、中低圧ホース製品の専門メーカーとして、地球環境保全に主眼を置き、それに伴う新たな要求仕様・性能に対する新商品開発や産業廃棄物削減・省エネルギー化につながる工法技術開発に取り組んでおります。

(1) 新商品開発では、

燃料蒸散を限りなくゼロ化した燃料系ホース

植物由来燃料（バイオディーゼル）に対応した燃料系ホース

などの開発に成功し商品化しております。

また、次世代自動車に対応するホースとして、電気自動車、燃料電池自動車用ホースの研究・開発を行っております。

(2) 工法技術開発ではホース生産の根幹となる押出工法において

これまで技術ロスとされていた部分にメスを入れ、既にロスを排除したライン化の実現

ロス・無駄の排除を徹底的に追及し、工程の直結化、一貫化、自動化

などに取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態の分析、経営成績の分析、キャッシュ・フローの分析は、前連結会計年度との比較で記載しております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,671百万円（前連結会計年度末は1,864百万円）となり、192百万円減少いたしました。主な要因はたな卸資産の増加（83百万円）、売上債権の減少（286百万円）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,283百万円（前連結会計年度末は4,411百万円）となり、128百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減少（142百万円）、無形固定資産の増加（10百万円）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,752百万円（前連結会計年度末は3,276百万円）となり、523百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少（171百万円）及び1年内返済予定の長期借入金の減少（201百万円）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,113百万円（前連結会計年度末は2,321百万円）となり、208百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の減少（262百万円）、退職給付引当金の増加（41百万円）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,088百万円（前連結会計年度末は678百万円）となり、自己資本比率は18.3%となりました。主な要因は当期純利益419百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は8,545百万円（前連結会計年度は7,411百万円）、売上原価は7,305百万円（前連結会計年度は6,377百万円）、販売費及び一般管理費は780百万円（前連結会計年度は730百万円）、営業利益は459百万円（前連結会計年度は303百万円）、経常利益は437百万円（前連結会計年度は248百万円）、当期純利益は419百万円（前連結会計年度は229百万円）となりました。

売上高の増加は主として、主要得意先の生産台数の増加によるものであります。

売上原価の増加は主として、売上高の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費の増加は主として、取引先への支払補償費の増加によるものであります。

営業利益及び経常利益については、固定費削減を目的とした業務改善活動や生産性向上等の収益改善活動を推進した結果等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千1百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7億5千2百万円の収入超過（前連結会計年度は8億1千万円の収入超過）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億2千3百万円、売上債権の減少額2億8千3百万円、減価償却費2億2千1百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8千5百万円の支出超過（前連結会計年度は5千4百万円の支出超過）となりました。これは主に有形固定資産の購入8千4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億3千9百万円の支出超過（前連結会計年度は6億9千8百万円の支出超過）となりました。これは主に長期借入による収入5億円、借入金の返済による支出1億3千5百万円によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、ホース商品製造の基盤となる設備の効率化、補修・更新の計画的実施、環境・安全対策及び新車対応を中心に68百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社・埼玉工場 (埼玉県入間市)	日本	総括業務施設 ・研究開発設 備・販売設備 ・生産設備	248,828	242,142	46,298	2,854,107 (34,650)	30,831	3,422,207	171 [66]
九州工場 (大分県宇佐市)	日本	生産設備	182,204	25,854	13,298	130,482 (20,911)	-	351,840	34 [13]
栃木工場 (栃木県塩谷郡)	日本	物流倉庫	69,558	12,753	704	185,562 (17,752)	-	268,578	-

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
福州帝都橡膠有 限公司	本社 (中国福建省 福州市)	中国	生産設備	-	30,504	-	-	-	30,504	58 [-]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画に基づき、下記4項目を重点に設備投資を行う予定であります。当連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画は個々に決定していません。そのため、投資の目的ごとの数値を開示する方法によっております。

売上減に伴う厳しい環境を考慮し、設備投資は必要最小限に抑える。
 合理化投資においては、短期間（目標6ヶ月）での回収が確実な投資に絞る。
 補修・更新については、基盤設備能力の安定化等、優先重要度の高いもののみとする。
 環境・安全投資については、法律規制にからむMUST項目を中心に、最小の投資に抑える。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、68百万円であり、投資目的ごとの内訳は次のとおりであります。

投資の目的	計画金額（千円）	資金調達方法
合理化	6,000	自己資金
補修・更新	14,000	同上
試験設備	6,000	同上
品質・その他	12,000	同上
芯金・治具	30,000	同上
合計	68,000	

（注）1．金額には消費税等は含まれておりません。

2．経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,493,000	7,493,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	7,493,000	7,493,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年11月6日 (注)	343	7,493	118,335	533,085	118,335	353,414

(注) 一般募集 343千株
 発行価格 690円
 資本組入額 345円

(6) 【所有者別状況】

平成23年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	5	17	-	-	267	292	-
所有株式数 (単元)	-	427	26	5,656	-	-	1,378	7,487	6,000
所有株式数の割合 (%)	-	5.71	0.35	75.53	-	-	18.41	100	-

(注) 自己株式2,551株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に551株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地	5,018	66.98
新光物産(株)	長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉3759番 2号	379	5.07
(株)東京都民銀行	東京都港区六本木 2丁目 3番11号	336	4.48
田口 恵一	長野県北佐久郡軽井沢町	156	2.08
(株)アイ・アンド・イー	東京都渋谷区宇田川町33番 7号	151	2.02
帝都ゴム社員持株会	埼玉県入間市大字新光235番地	145	1.94
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜 2丁目 4番 6号	71	0.95
竹澤 忠	香川県さぬき市津田町	60	0.80
大橋 政人	千葉県我孫子市	54	0.72
帝都ゴム取引先持株会	埼玉県入間市大字新光235番地	33	0.44
計	-	6,404	85.48

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,485,000	7,485	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,000	-	同上
発行済株式総数	7,493,000	-	-
総株主の議決権	-	7,485	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式551株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝都ゴム(株)	埼玉県入間市大字 新光235番地	2,000	-	2,000	0.03
計	-	2,000	-	2,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	820	118,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,551	-	3,371	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題と認識しており、早急に累積損失を解消し、健全な財務体質を築くべく鋭意、経営努力を重ねているところであります。然しながら、当期は、誠に遺憾であります。未だ配当財源が不足いたしておりますため、無配を継続させていただくことと致しました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	355	217	255	143	209
最低(円)	149	130	91	91	83

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	159	140	141	170	209	191
最低(円)	96	105	124	135	143	83

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	執行役員	今林 功	昭和27年6月19日生	昭和51年4月 日産自動車(株)入社 平成13年4月 同社追浜工場製造部長 平成15年4月 同社車両生産技術本部車両開発試作部長 平成19年4月 鬼怒川ゴム工業(株)執行役員 平成19年6月 当社代表取締役社長兼執行役員 福州帝都橡膠有限公司董事長 平成21年6月 当社代表取締役社長兼執行役員、経営企画室、内部監査室、コーポレートサービスサポート部、埼玉工場担当 平成22年4月 当社代表取締役社長兼執行役員、埼玉工場管掌、経営企画室、内部監査室担当 平成23年6月 当社代表取締役社長兼執行役員、埼玉工場、経営企画室管掌、内部監査室担当(現任)	(注)3	18
常務取締役	執行役員	柳川 伸之	昭和27年8月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役営業部長 平成15年1月 当社取締役海外部担当、営業部長 平成16年1月 当社取締役経営企画室担当、営業部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員、経営企画室・技術開発部担当、営業部長 平成17年4月 当社取締役兼執行役員、営業部・品質保証部担当、技術開発部長 平成18年7月 テイトラパーアメリカ社 代表取締役社長 平成19年6月 当社常務取締役兼執行役員、技術開発部・工務部・埼玉工場・九州工場管掌、営業部担当 平成20年4月 当社常務取締役兼執行役員、工務部・埼玉工場・九州工場管掌、品質保証部・営業部・技術開発部担当 平成21年3月 福州帝都橡膠有限公司董事長(現任) 平成21年4月 当社常務取締役兼執行役員、埼玉工場管掌、構造改革推進室長、品質保証部長兼セールスエンジニア部長 平成21年6月 当社常務取締役兼執行役員、構造改革推進室長兼品質保証部長兼セールスエンジニア部長 平成22年4月 当社常務取締役兼執行役員、コーポレートサービスサポート部、セールスエンジニア部管掌、品質保証部担当、内部監査室長(現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小葉 次郎	昭和31年5月10日生	昭和57年4月 鬼怒川ゴム工業㈱入社 平成16年4月 同社経営企画室上級主管 平成17年4月 同社開発本部技術開発部部長 平成18年4月 エスイーシー化成㈱代表取締役社長 平成19年4月 鬼怒川ゴム工業㈱執行役員 平成20年6月 当社監査役 平成21年6月 鬼怒川ゴム工業㈱常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		木戸 修平	昭和24年9月30日生	昭和48年3月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員、経営企画室長兼総務部長 平成18年6月 当社執行役員、総務部担当、経営企画室長兼調達部長 平成19年4月 当社執行役員、経営企画室・総務部担当、内部監査室長兼調達部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員、経営企画室・総務部担当、内部監査室長兼調達部長 平成20年4月 当社取締役兼執行役員、経営企画室・サービスサポート部管掌、調達部担当、内部監査室長 平成21年4月 当社取締役兼執行役員、コーポレートサービスサポート部管掌、内部監査室長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	20
監査役		道浦 吉晴	昭和28年6月25日生	昭和52年4月 日産自動車㈱入社 平成18年4月 同社車輻技術開発部エキスパートリーダー 平成21年4月 鬼怒川ゴム工業㈱執行役員(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		嶋津 智昭	昭和30年6月3日生	昭和54年4月 日産自動車㈱入社 平成12年4月 日産ファイナンス㈱経理部 平成15年10月 グローバル日産経理部主管 平成22年4月 鬼怒川ゴム工業㈱執行役員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						62

- (注) 1. 取締役 小葉次郎は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 道浦吉晴及び嶋津智昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。平成23年6月23日現在の執行役員は5名で、うち2名は取締役を兼務しております。その他の常務執行役員として、コーポレートサービスサポート部、セールエンジニア部担当 天羽勝久、経営企画室担当、埼玉工場長 榎田峰雄、執行役員として、経営企画室長 佐々木渉で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

取締役会は、3名の取締役で構成されております。月1回定例の取締役会を開催し、機動的な経営施策の策定、報告及び検証を定期的に行っております。さらに、迅速な意思決定を図るため、臨時取締役会についても必要に応じて開催しております。また、経営効率性の向上と業務執行機能強化を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役、執行役員より構成される執行役員会を週1回開催し、経営戦略、経営課題の協議と業務執行に関する重要事項、経営計画の進捗等について検討を加え、経営の意思決定をサポートしております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針・業務分担等に従い取締役会や重要な会議等に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役の業務執行状況を厳正に監査しております。また、社内各部門及び関係会社等の業務の妥当性や適正性について業務監査を行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして捉え、経営環境の厳しい変化に対応すべく、経営の効率化、意思決定の迅速化、経営監督機能の強化・健全性等を確保するために、内部監査室やコンプライアンス委員会を設置し、各種施策等に継続的に取り組み、透明性の高い経営を目指してまいります。

・内部統制システムの整備の状況

監査役は、取締役会等への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ取締役の職務遂行の監査を行っております。コンプライアンスにつきましては、弁護士、顧問税理士より業務上必要な契約関係及び重要な税務に関して必要に応じ適切なアドバイスを受けております。また、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、関係会社を含め業務の有効性や適正性を評価する内部監査を実施しています。

・リスク管理体制の整備の状況

ISO9001、ISO14001の認証取得企業として安全の確保、品質の向上、環境保全に努めるとともに、コンプライアンスの定着化を推進するために、従来の行動規範の見直しを進め、「帝都ゴムグループ行動規範」としてまとめ、全従業員に展開し法令順守に対する意識の統一を図りました。さらにコンプライアンス委員会を設置し、課題の解決や教育活動の推進を通して企業倫理の向上に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査機関である内部監査室が帝都ゴムグループの内部統制方針書を基に、当社組織に対し内部統制の評価を実現しております。内部監査室の人数は1名ですが、必要に応じて内部監査者を選任しております。

監査役の監査については、平成23年6月23日現在の監査役数は3名で、そのうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会及び社内での重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役の業務の執行状況を厳正に監査しております。また、社内各部門及び関係会社等の業務の妥当性や適法性について監査を実施しております。監査役は定期的に監査法人より会計監査の結果を聴取し意見交換を行い、必要に応じて、監査法人の監査に立会い、会計監査人と協議の場を持つなどして、監査法人と相互の関係を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役1名は、当社の親会社である鬼怒川ゴム工業(株)常務執行役員であり、社外取締役個人が直接当社と利害関係を有するものではありません。

社外監査役2名は、当社の親会社である鬼怒川ゴム工業(株)の執行役員であり、社外監査役個人が直接当社と利害関係を有するものではありません。なお、内部監査室が実施している監査の状況の報告を受け、内部統制部門との情報の共有化を図っております。

社外取締役及び社外監査役については、これまで培ってきたビジネス経験及び当社の親会社である鬼怒川ゴム工業(株)の執行役員としての経験を活かしていただきたいためお願いしております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士

氏名	所属する監査法人
西川 一男	明和監査法人
金井 匡志	明和監査法人

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	1名
公認会計士試験合格者	2名

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	19,969	17,179	2,790	2
監査役 (社外監査役を除く)	11,651	11,107	544	2
社外役員	-	-	-	-

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

昭和62年6月29日の定時株主総会において、取締役報酬額は年額250,000千円以内、監査役報酬額は年額25,000千円以内と決議しております。但し、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 3銘柄 17,240千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
富士重工業(株)	17,620	8,528	販売先持株会入会による
東海ゴム工業(株)	2,359	3,015	同上
(株)小松製作所	859	1,684	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
富士重工業(株)	21,029	11,271	販売先持株会入会による
東海ゴム工業(株)	2,963	3,018	同上
(株)小松製作所	1,044	2,949	同上

取締役の定足

当社の取締役数は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任決議要件

- イ．当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。
- ロ．当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

- イ．自己株式の取得
 当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。
- ロ．中間配当
 当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

八．取締役の責任免除

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨及び会社法427条第1項の規程により、社外取締役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

二．監査役の責任免除

当社は、監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨及び会社法427条第1項の規程により、社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	11,350	-	11,850	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,350	-	11,850	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、親会社であります鬼怒川ゴム工業(株)が公益財団法人財務会計基準機構に加入しており、親会社を通じての情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,056	154,949
受取手形及び売掛金	1,032,901	745,993
商品及び製品	280,115	341,194
仕掛品	156,900	135,313
原材料及び貯蔵品	201,752	245,683
その他	49,652	48,500
流動資産合計	1,864,378	1,671,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 543,789	3 503,498
機械装置及び運搬具（純額）	389,868	310,164
工具、器具及び備品（純額）	79,272	62,469
土地	3, 4 3,170,152	3, 4 3,170,152
リース資産（純額）	35,540	30,831
建設仮勘定	1,208	-
有形固定資産合計	2 4,219,832	2 4,077,117
無形固定資産		
投資その他の資産	173,148	183,812
投資有価証券	1 13,228	1 17,240
その他	5,054	5,005
投資その他の資産合計	18,282	22,245
固定資産合計	4,411,264	4,283,175
資産合計	6,275,642	5,954,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,354	851,529
短期借入金	3 1,433,939	3 1,262,448
1年内返済予定の長期借入金	3 503,450	3 302,256
リース債務	4,891	8,020
未払法人税等	8,337	6,678
賞与引当金	71,864	84,242
未払金	263,336	178,559
その他	96,870	58,887
流動負債合計	3,276,044	2,752,621

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3 804,350	3 541,970
リース債務	32,241	24,221
長期未払金	-	15,786
再評価に係る繰延税金負債	4 1,078,154	4 1,078,154
繰延税金負債	1,448	1,897
退職給付引当金	376,274	418,227
役員退職慰労引当金	19,167	18,197
環境対策引当金	-	11,797
持分法適用に伴う負債	9,903	-
資産除去債務	-	3,008
固定負債合計	2,321,540	2,113,259
負債合計	5,597,584	4,865,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,085	533,085
資本剰余金	353,414	353,414
利益剰余金	1,820,957	1,401,414
自己株式	737	737
株主資本合計	935,195	515,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,163	2,834
土地再評価差額金	4 1,610,510	4 1,610,510
為替換算調整勘定	579	8,763
その他の包括利益累計額合計	1,613,252	1,604,581
純資産合計	678,057	1,088,929
負債純資産合計	6,275,642	5,954,810

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	7,411,198	8,545,028
売上原価	1 6,377,520	1 7,305,186
売上総利益	1,033,677	1,239,841
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	271,713	268,746
役員報酬	33,868	33,157
給与手当	148,735	155,735
賞与引当金繰入額	15,431	29,033
退職給付費用	20,407	26,973
役員退職慰労引当金繰入額	5,887	4,172
支払手数料	69,975	76,065
その他	164,576	186,525
販売費及び一般管理費合計	730,595	780,410
営業利益	303,081	459,430
営業外収益		
受取配当金	38	146
技術指導料	22,823	26,515
スクラップ売却益	652	2,017
持分法による投資利益	1,122	9,903
その他	7,924	17,228
営業外収益合計	32,561	55,812
営業外費用		
支払利息	58,415	41,822
売上債権売却損	6,397	7,622
支払地代	11,884	12,102
為替差損	8,487	14,038
その他	2,214	2,298
営業外費用合計	87,399	77,884
経常利益	248,243	437,358
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,012	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	3 5,143
受取保険金	3,916	-
特別利益合計	5,928	5,143
特別損失		
固定資産除却損	2 18,454	2 3,025
事業整理損	4,500	-
環境対策引当金繰入額	-	12,713
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,008
その他	1,817	-
特別損失合計	24,771	18,746
税金等調整前当期純利益	229,400	423,755
法人税、住民税及び事業税	1,809	4,211
過年度法人税等	1,883	-
法人税等合計	73	4,211
少数株主損益調整前当期純利益	-	419,543
当期純利益	229,473	419,543

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	419,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	671
為替換算調整勘定	-	9,342
その他の包括利益合計	-	² 8,671
包括利益	-	¹ 410,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	410,871

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	533,085	533,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	533,085	533,085
資本剰余金		
前期末残高	353,414	353,414
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	353,414	353,414
利益剰余金		
前期末残高	2,050,431	1,820,957
当期変動額		
当期純利益	229,473	419,543
当期変動額合計	229,473	419,543
当期末残高	1,820,957	1,401,414
自己株式		
前期末残高	737	737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	737	737
株主資本合計		
前期末残高	1,164,669	935,195
当期変動額		
当期純利益	229,473	419,543
当期変動額合計	229,473	419,543
当期末残高	935,195	515,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	607	2,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,770	671
当期変動額合計	2,770	671
当期末残高	2,163	2,834
土地再評価差額金		
前期末残高	1,610,510	1,610,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,610,510	1,610,510

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,674	579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,254	9,342
当期変動額合計	3,254	9,342
当期末残高	579	8,763
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,607,227	1,613,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,025	8,671
当期変動額合計	6,025	8,671
当期末残高	1,613,252	1,604,581
純資産合計		
前期末残高	442,558	678,057
当期変動額		
当期純利益	229,473	419,543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,025	8,671
当期変動額合計	235,498	410,871
当期末残高	678,057	1,088,929

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	229,400	423,755
減価償却費	250,867	221,286
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46,593	41,953
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,674	970
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,349	12,378
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,699	-
製品保証引当金の増減額（ は減少）	30,025	-
その他の引当金の増減額（ は減少）	-	11,797
受取利息及び受取配当金	135	215
支払利息	58,415	41,822
為替差損益（ は益）	6,087	6,180
持分法による投資損益（ は益）	1,122	9,903
固定資産除却損	18,454	3,025
売上債権の増減額（ は増加）	283,104	283,272
たな卸資産の増減額（ は増加）	76,530	89,774
仕入債務の増減額（ は減少）	332,642	28,709
その他	154,431	119,520
小計	871,009	796,376
利息及び配当金の受取額	135	215
利息の支払額	59,457	39,535
法人税等の支払額	1,354	4,293
その他	618	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,951	752,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,211	84,851
有形固定資産の売却による収入	-	8,755
無形固定資産の取得による支出	-	5,741
投資有価証券の取得による支出	2,790	2,891
貸付金の回収による収入	1,844	1,236
その他	810	1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,347	85,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	631,422	171,491
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	362,200	963,574
リース債務の返済による支出	4,561	4,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,184	639,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,147	15,823
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	55,272	11,893
現金及び現金同等物の期首残高	87,783	143,056
現金及び現金同等物の期末残高	143,056	154,949

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)栃木テイト、福州帝都橡膠有限公司 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたが、テイトラバーアメリカ社は清算したため、連結の範囲から除いております。また、連結上は当連結会計期間から清算が終了した時までの損益計算書について、連結を行っております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)栃木テイト、福州帝都橡膠有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)トランスパック	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、福州帝都橡膠有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） たな卸資産 製品（仕入製品を除く）・仕掛品 主として売価還元法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕入製品・原材料・貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 たな卸資産 製品（仕入製品を除く）・仕掛品 同左 仕入製品・原材料・貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)・機械及び装置・工具、器具及び備品のうち金型.....定額法 その他の有形固定資産.....定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 2～5年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用.....定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用.....同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（323,099千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び国内子会社では、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っていますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 PCB廃棄物にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、当連結会計年度において、当該処理費用を合理的に見積もることが可能となったため、支出費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は3,008千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払補償費」(当連結会計年度は7,910千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
1. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,217,652千円 3. 担保に供されている資産	1. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,346,708千円 3. 担保に供されている資産																																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th rowspan="2">担保が付されている 債務(千円)</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額 (千円)</th> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">294,733</td> <td>短期借入金 1,161,155</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1年内返済予定の長期借入金 147,200</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,161,497</td> <td>長期借入金 315,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,456,230</td> <td style="text-align: right;">1,623,955</td> </tr> </table>	担保資産		担保が付されている 債務(千円)	科目	帳簿価額 (千円)	建物	294,733	短期借入金 1,161,155			1年内返済予定の長期借入金 147,200	土地	3,161,497	長期借入金 315,600	合計	3,456,230	1,623,955	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th rowspan="2">担保が付されている 債務(千円)</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額 (千円)</th> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">151,716</td> <td>短期借入金 600,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1年内返済予定の長期借入金 92,800</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,039,670</td> <td>長期借入金 180,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,191,387</td> <td style="text-align: right;">872,800</td> </tr> </table>	担保資産		担保が付されている 債務(千円)	科目	帳簿価額 (千円)	建物	151,716	短期借入金 600,000			1年内返済予定の長期借入金 92,800	土地	3,039,670	長期借入金 180,000	合計	3,191,387	872,800
担保資産		担保が付されている 債務(千円)																																	
科目	帳簿価額 (千円)																																		
建物	294,733	短期借入金 1,161,155																																	
		1年内返済予定の長期借入金 147,200																																	
土地	3,161,497	長期借入金 315,600																																	
合計	3,456,230	1,623,955																																	
担保資産		担保が付されている 債務(千円)																																	
科目	帳簿価額 (千円)																																		
建物	151,716	短期借入金 600,000																																	
		1年内返済予定の長期借入金 92,800																																	
土地	3,039,670	長期借入金 180,000																																	
合計	3,191,387	872,800																																	
4. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,297,371千円	4. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,230,052千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 26,304千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 706千円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 3,654千円	建物及び構築物 131千円
機械装置及び運搬具 14,701千円	機械装置及び運搬具 2,162千円
工具、器具及び備品 97千円	工具、器具及び備品 731千円
計 18,454千円	計 3,025千円
	3 役員退職慰労引当金規程の改定に伴うものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	235,498千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,770千円
為替換算調整勘定	3,254
計	6,025

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,493	-	-	7,493
合計	7,493	-	-	7,493
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,493	-	-	7,493
合計	7,493	-	-	7,493
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 143,056千円	現金及び預金勘定 154,949千円
現金及び現金同等物 143,056千円	現金及び現金同等物 154,949千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 O A 機器等 (工具、器具及び備品) であります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>19,250</td> <td>8,225</td> <td>11,024</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>91,612</td> <td>63,618</td> <td>27,994</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>155,970</td> <td>85,878</td> <td>70,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,832</td> <td>157,722</td> <td>109,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,184千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,406千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,278千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	19,250	8,225	11,024	機械及び装置	91,612	63,618	27,994	工具、器具及び備品	155,970	85,878	70,091	合計	266,832	157,722	109,110	1年内	43,885千円	1年超	69,299千円	合計	113,184千円	支払リース料	47,239千円	減価償却費相当額	43,406千円	支払利息相当額	3,278千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>19,250</td> <td>10,538</td> <td>8,711</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>91,612</td> <td>74,529</td> <td>17,083</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>155,970</td> <td>116,279</td> <td>39,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,832</td> <td>201,347</td> <td>65,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,639千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,903千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,542千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,939千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,275千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	19,250	10,538	8,711	機械及び装置	91,612	74,529	17,083	工具、器具及び備品	155,970	116,279	39,690	合計	266,832	201,347	65,485	1年内	38,639千円	1年超	29,903千円	合計	68,542千円	支払リース料	46,219千円	減価償却費相当額	42,939千円	支払利息相当額	2,275千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物	19,250	8,225	11,024																																																														
機械及び装置	91,612	63,618	27,994																																																														
工具、器具及び備品	155,970	85,878	70,091																																																														
合計	266,832	157,722	109,110																																																														
1年内	43,885千円																																																																
1年超	69,299千円																																																																
合計	113,184千円																																																																
支払リース料	47,239千円																																																																
減価償却費相当額	43,406千円																																																																
支払利息相当額	3,278千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物	19,250	10,538	8,711																																																														
機械及び装置	91,612	74,529	17,083																																																														
工具、器具及び備品	155,970	116,279	39,690																																																														
合計	266,832	201,347	65,485																																																														
1年内	38,639千円																																																																
1年超	29,903千円																																																																
合計	68,542千円																																																																
支払リース料	46,219千円																																																																
減価償却費相当額	42,939千円																																																																
支払利息相当額	2,275千円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち36.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	143,056	143,056	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,032,901	1,032,901	-
(3) 投資有価証券	13,228	13,228	-
資産計	1,189,185	1,189,185	-
(1) 支払手形及び買掛金	893,354	893,354	-
(2) 短期借入金	1,433,939	1,433,939	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)	1,307,800	1,311,933	4,133
負債計	3,635,094	3,639,227	4,133
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	143,056	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,032,901	-	-	-
合計	1,175,957	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち38.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	154,949	154,949	-
(2) 受取手形及び売掛金	745,993	745,993	-
(3) 投資有価証券	17,240	17,240	-
資産計	918,183	918,183	-
(1) 支払手形及び買掛金	851,529	851,529	-
(2) 短期借入金	1,262,448	1,262,448	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）	844,226	844,798	572
負債計	2,958,203	2,958,776	572
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	153,970	-	-	-
受取手形及び売掛金	745,993	-	-	-
合計	899,963	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,212	6,600	3,612
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,212	6,600	3,612
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,015	3,016	1
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,015	3,016	1
合計		13,228	9,616	3,611

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,221	8,861	5,360
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,221	8,861	5,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,018	3,647	628
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,018	3,647	628
合計		17,240	12,508	4,731

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	300,000	240,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	300,000	240,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度（複数事業主制度）を設けております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	36,057,633千円	39,550,553千円
年金財政計算上の給付債務の額	55,689,320千円	49,749,400千円
差引額	19,631,686千円	10,198,846千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自20年4月1日 至平成21年3月31日) 3.02%

(自21年4月1日 至平成22年3月31日) 2.54%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度6,406,118千円、当連結会計年度5,499,734千円）、繰越不足金（前連結会計年度13,225,568千円、当連結会計年度4,699,112千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(千円)	483,974	504,387
(1) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	107,699	86,159
(2) 退職給付引当金(千円)	376,274	418,227

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	110,263	112,435
(1) 勤務費用(千円)	45,822	47,654
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	21,539	21,539
(3) 厚生年金基金制度への掛金拠出額(千円)	42,900	43,240

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産未実現利益消去	たな卸資産未実現利益消去
2,207	858
賞与引当金	賞与引当金
28,817	33,781
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
24,558	24,275
計	計
55,583	1,784
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
会員権評価損	会員権評価損
2,726	2,726
退職給付引当金	退職給付引当金
150,764	167,648
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
7,686	7,296
投資損失引当金	投資損失引当金
2,670	2,670
繰越欠損金	環境対策引当金
550,580	4,730
減価償却超過	繰越欠損金
18,676	374,501
その他	減価償却超過
1,281	11,541
計	計
734,386	2,209
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
789,970	573,324
評価性引当金	評価性引当金
789,970	634,025
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,448	1,897
事業用土地の再評価	事業用土地の再評価
1,078,154	1,078,154
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,079,602	1,080,052
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
1,079,602	1,080,052
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.1	40.1
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.1	0.1
住民税均等割	住民税均等割
0.3	0.2
評価性引当金	評価性引当金
32.9	37.2
欠損子会社による影響	その他
7.7	2.2
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
0.8	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度については、ゴム製品の専門メーカーとして同一セグメントに属するゴム製品及びゴムホース製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ゴム製品及びゴムホース製品等を製造、加工、販売をしており、国内においては当社及び(株)栃木テイトが、海外においては、福州帝都橡膠有限公司(中国)が担当しております。海外現地法人は、独立した経営単位であり、具体的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、生産、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に於ける記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	中国	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,050,697	312,577	47,923	7,411,198	-	7,411,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,838	-	-	79,838	79,838	-
計	7,130,536	312,577	47,923	7,491,037	79,838	7,411,198
セグメント利益	263,422	42,309	4,199	301,531	1,549	303,081
セグメント資産	6,305,643	198,835	5,000	6,509,480	233,838	6,275,642
その他の項目						
減価償却費	242,938	7,143	536	250,619	459	250,160
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	91,343	339	-	91,682	-	91,682

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の消去及び未実現利益の消去であります。
 3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,174,979	370,048	8,545,028	-	8,545,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,449	2,335	72,784	72,784	-
計	8,245,428	372,383	8,617,812	72,784	8,545,028
セグメント利益	429,031	29,873	458,904	525	459,430
セグメント資産	5,957,944	292,881	6,250,826	296,015	5,954,810
その他の項目					
減価償却費	214,403	5,874	220,277	232	220,045
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	95,128	203	95,332	-	95,332

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の消去及び未実現利益の消去であります。
 3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

ゴムホース製品の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鬼怒川ゴム工業株式会社	4,180,786	日本
富士重工業株式会社	1,503,357	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	鬼怒川ゴム 工業(株)	千葉市 稲毛区	5,654,585	自動車用ならび にその他のゴム および樹脂製品 の製造・販売	(被所有)% 直接 67.0	当社製品の 販売等	ゴムホース等の販売 原材料の購入 資金の返済	3,513,247 1,751,013 461,213	売掛金 買掛金 短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金	380,724 186,920 12,784 300,000 245,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

ゴムホース等の製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。

原材料の購入については、市場価格を参考にして、毎期価格交渉の上決定しております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年、2ヶ月据置き、均等分割返済としております。なお、担保は提供しておりません。

取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

鬼怒川ゴム工業(株) (東京証券取引所に上場)

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	鬼怒川ゴム 工業(株)	千葉市 稲毛区	5,654,585	自動車用ならび にその他のゴム および樹脂製品 の製造・販売	(被所有)% 直接 67.0	当社製品の 販売等	ゴムホース等の販売 原材料の購入 借入金の返済 資金の借入	4,180,786 2,072,616 545,000 99,664	売掛金 買掛金 短期借入金	284,326 147,733 112,448

取引条件及び取引条件の決定方針等

ゴムホース等の製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。

原材料の購入については、市場価格を参考にして、毎期価格交渉の上決定しております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

鬼怒川ゴム工業(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	90.52円	1株当たり純資産額	145.38円
1株当たり当期純利益金額	30.64円	1株当たり当期純利益金額	56.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	229,473	419,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	229,473	419,543
期中平均株式数(千株)	7,490	7,490

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(鬼怒川ゴム工業株式会社との株式交換契約締結について)</p> <p>当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、鬼怒川ゴム工業株式会社(以下「鬼怒川ゴム」といいます。)を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、平成23年6月23日開催の定時株主総会において株式交換契約が承認されました。</p> <p>本株式交換の結果、鬼怒川ゴムは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の株式は平成23年7月27日付で上場廃止(最終売買日は平成23年7月26日)となる予定であります。</p> <p>1. 本株式交換の目的</p> <p>鬼怒川ゴム工業株式会社(以下、「鬼怒川ゴム」といいます。)は、自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売を主業種としており、自動車用ゴム製品の拡充を図る目的で、平成16年5月に、自動車用ホースの製造販売を主業種とする当社を連結子会社としました。その後、両社は人事交流、グループ販売網の活用、共同購買などの経営基盤の整備と成長に向けたシナジー効果の追求に努めてきました。</p> <p>自動車業界においては、国内需要が縮小する一方、海外では新興国を中心として需要が拡大しております。両社の主要顧客である自動車メーカーは、このような需要動向や急激な円高に対応するため自動車及び自動車部品製造の海外シフトを進めております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>こうした状況を踏まえ、両社協議の結果、両社が更に一体となった機動的かつ柔軟な経営体制のもと、両社それぞれが保有する経営資源を双方が有効に活用し、顧客のグローバル化に迅速に対応していく必要があるとの認識に至り、この度、本株式交換を実施することといたしました。</p> <p>鬼怒川ゴムは、本株式交換により当社を完全子会社化することで、当社の保有する技術力を活かして、車体シール部品・防振部品からホースまで一貫した製造販売体制を構築し、製品開発力・コスト競争力の強化及び自動車用ゴム部品のフルラインアップセールスによる販売力強化を図ります。</p> <p>他方当社は、本株式交換により鬼怒川ゴムの完全子会社となり、鬼怒川ゴムグループの経営資源を活用することにより、営業・開発・購買などの人材確保や開発及び拠点確保への投資など、個別に整備することで不効率となっていた経営基盤を最小限の投資で構築することが可能となり、且つ、鬼怒川ゴムグループの販路及び拠点を活用することにより、今後、成長・拡大が見込まれる新興国を中心とした海外（特に中国をはじめとしたアジア圏）における更なるビジネスチャンスを生かすことが可能となります。これらにより、今後の環境変化にタイムリーに適応できる企業体力と経営基盤を構築し、更なる成長を実現してまいります。</p> <p>また、鬼怒川ゴムは当社の発行済株式総数の66.98%を保有していることも影響し、当社の株式の流動性は低下しており、本株式交換によって、当社の少数株主には当社の株式よりも流動性の高い鬼怒川ゴムの株式が割当てられることで、当社の少数株主の利益に資するものと考えております。</p> <p>2．本株式交換の要旨</p> <p>(1) 株式交換の日 平成23年8月1日</p> <p>(2) 本株式交換に係る割当の内容 当社の普通株式1株につき、鬼怒川ゴムの普通株式0.334株を割当て交付します。ただし、鬼怒川ゴムが保有する当社の普通株式5,018,500株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。</p> <p>3．鬼怒川ゴムの概要（平成23年3月31日現在）</p> <p>商号 鬼怒川ゴム工業株式会社 本店の所在地 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地 代表者の氏名 代表取締役社長 関山 定男 資本金の額 5,654百万円 純資産の額 (連結) 16,853百万円 (単体) 12,750百万円 総資産の額 (連結) 42,385百万円 (単体) 28,215百万円 事業の内容 自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,433,939	1,262,448	1.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	503,450	302,256	1.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,891	8,020	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	804,350	541,970	1.88	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,241	24,221	-	平成24年～平成27年
その他有利子負債				
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	15,786	-	平成24年～平成27年
計	2,778,873	2,154,702	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に記載しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	269,456	193,764	78,750	-
リース債務	8,020	7,493	6,966	1,741
長期未払金	4,857	4,857	4,857	1,214

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,078,575	2,274,566	2,230,538	1,961,347
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	75,288	125,257	125,385	97,823
四半期純利益金額(千円)	74,030	123,695	124,354	97,462
1株当たり四半期純利益金 額(円)	9.88	16.51	16.60	13.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,695	7,519
受取手形	107,599	100,044
売掛金	¹ 911,613	¹ 649,568
商品及び製品	242,812	296,085
仕掛品	154,775	128,900
原材料及び貯蔵品	184,043	222,362
前払費用	4,594	5,869
未収入金	¹ 143,969	¹ 195,359
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	7,200	7,200
その他	67	1,838
流動資産合計	1,832,371	1,614,749
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	³ 460,391	³ 432,494
構築物（純額）	83,398	71,004
機械及び装置（純額）	352,910	282,276
車両運搬具（純額）	236	138
工具、器具及び備品（純額）	79,272	62,469
土地	^{3, 4} 3,170,152	^{3, 4} 3,170,152
リース資産（純額）	35,540	30,831
建設仮勘定	1,208	-
有形固定資産合計	² 4,183,110	² 4,049,366
無形固定資産		
借地権	126,197	126,197
施設利用権	5,463	5,463
水道施設利用権	33	9
ソフトウェア	40,957	25,487
ソフトウェア仮勘定	-	26,157
無形固定資産合計	172,651	183,315
投資その他の資産		
投資有価証券	13,228	17,240
関係会社株式	120,949	120,949
関係会社長期貸付金	94,600	87,400
敷金及び保証金	1,157	2,698
従業員に対する長期貸付金	2,496	1,259
投資損失引当金	30,000	30,000
投資その他の資産合計	202,430	199,547
固定資産合計	4,558,193	4,432,229
資産合計	6,390,564	6,046,979

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	514,821	534,528
買掛金	¹ 393,113	¹ 332,741
短期借入金	³ 1,433,939	³ 1,262,448
1年内返済予定の長期借入金	³ 203,450	³ 302,256
1年内返済予定の関係会社長期借入金	300,000	-
リース債務	4,891	8,020
未払金	274,379	183,896
未払費用	35,937	16,094
未払法人税等	7,066	5,018
未払消費税等	23,774	20,477
預り金	13,818	16,340
賞与引当金	70,796	83,086
設備関係支払手形	13,158	2,467
前受収益	-	723
流動負債合計	3,289,148	2,768,097
固定負債		
長期借入金	³ 559,350	³ 541,970
関係会社長期借入金	245,000	-
リース債務	32,241	24,221
長期未払金	-	15,786
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 1,078,154	⁴ 1,078,154
繰延税金負債	1,448	1,897
退職給付引当金	370,963	412,338
役員退職慰労引当金	17,748	16,450
環境対策引当金	-	11,797
資産除去債務	-	3,008
固定負債合計	2,304,906	2,105,624
負債合計	5,594,054	4,873,722

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,085	533,085
資本剰余金		
資本準備金	353,414	353,414
資本剰余金合計	353,414	353,414
利益剰余金		
利益準備金	74,400	74,400
その他利益剰余金		
別途積立金	137,000	137,000
繰越利益剰余金	1,913,325	1,537,250
利益剰余金合計	1,701,925	1,325,850
自己株式	737	737
株主資本合計	816,162	440,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,163	2,834
土地再評価差額金	⁴ 1,610,510	⁴ 1,610,510
評価・換算差額等合計	1,612,673	1,613,344
純資産合計	796,510	1,173,256
負債純資産合計	6,390,564	6,046,979

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 7,130,536	1 8,245,428
売上原価		
製品期首たな卸高	255,382	242,812
当期製品製造原価	6,122,128	7,132,488
合計	6,377,510	7,375,300
製品期末たな卸高	242,812	296,085
製品売上原価	1, 2 6,134,698	1, 2 7,079,215
売上総利益	995,837	1,166,212
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	250,380	268,368
役員報酬	25,806	28,249
給与手当	138,068	148,232
賞与引当金繰入額	13,823	28,159
退職給付費用	19,838	26,129
役員退職慰労引当金繰入額	4,468	3,845
支払手数料	62,195	75,034
支払補償費	-	43,890
減価償却費	20,360	21,707
賃借料	5,782	5,444
その他	124,037	101,098
販売費及び一般管理費合計	1 664,762	1 750,159
営業利益	331,075	416,053
営業外収益		
受取利息	87	1,263
受取配当金	38	146
技術指導料	22,823	26,515
スクラップ売却益	652	2,017
固定資産賃貸料	-	5,305
その他	6,715	11,772
営業外収益合計	30,316	47,021
営業外費用		
支払利息	57,798	41,822
売上債権売却損	6,397	7,622
為替差損	7,313	6,450
支払地代	11,884	12,102
その他	2,103	4,230
営業外費用合計	85,498	72,227
経常利益	275,893	390,846

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,012	-
投資損失引当金戻入額	39,226	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	4 5,143
受取保険金	3,916	-
特別利益合計	45,154	5,143
特別損失		
固定資産除却損	3 18,454	3 2,994
子会社清算損	6,659	-
環境対策引当金繰入額	-	12,713
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,008
その他	1,817	-
特別損失合計	26,930	18,715
税引前当期純利益	294,117	377,274
法人税、住民税及び事業税	1,600	1,200
法人税等合計	1,600	1,200
当期純利益	292,517	376,074

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			3,458,244	55.9	3,828,605	53.9	
労務費			1,036,161	16.7	1,089,332	15.3	
経費							
外注加工費		405,145			496,232		
減価償却費		222,478			192,696		
消耗品費		60,288			73,909		
消耗型工具費		134,875			109,248		
支払手数料		460,929			783,559		
その他		410,454	1,694,171	27.4	533,029	2,188,675	30.8
当期総製造費用			6,188,576	100.0		7,106,613	100.0
期首仕掛品たな卸高			88,326			154,775	
期末仕掛品たな卸高			154,775			128,900	
当期製品製造原価			6,122,128			7,132,488	

原価計算の方法
 実際原価を要素別に把握し、仕掛品の進捗度を考慮して、売価還元法により仕掛品と製品を評価する方法を採用しております。

原価計算の方法
 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	533,085	533,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	533,085	533,085
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	353,414	353,414
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	353,414	353,414
資本剰余金合計		
前期末残高	353,414	353,414
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	353,414	353,414
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	74,400	74,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	74,400	74,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	137,000	137,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,000	137,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,205,842	1,913,325
当期変動額		
当期純利益	292,517	376,074
当期変動額合計	292,517	376,074
当期末残高	1,913,325	1,537,250
利益剰余金合計		
前期末残高	1,994,442	1,701,925
当期変動額		
当期純利益	292,517	376,074
当期変動額合計	292,517	376,074
当期末残高	1,701,925	1,325,850

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	737	737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	737	737
株主資本合計		
前期末残高	1,108,680	816,162
当期変動額		
当期純利益	292,517	376,074
当期変動額合計	292,517	376,074
当期末残高	816,162	440,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	607	2,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,770	671
当期変動額合計	2,770	671
当期末残高	2,163	2,834
土地再評価差額金		
前期末残高	1,610,510	1,610,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,610,510	1,610,510
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,609,902	1,612,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,770	671
当期変動額合計	2,770	671
当期末残高	1,612,673	1,613,344
純資産合計		
前期末残高	501,222	796,510
当期変動額		
当期純利益	292,517	376,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,770	671
当期変動額合計	295,288	376,746
当期末残高	796,510	1,173,256

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品(仕入製品を除く)・仕掛品 売価還元法による低価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 仕入製品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)	製品(仕入製品を除く)・仕掛品 同左 仕入製品・原材料・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)・機械及び装 置・工具、器具及び備品のうちの金 型.....定額法 その他の有形固定資産.....定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3~47年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 2~5年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額 を零とする定額法を採用してあり ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によって おります。 (4) 長期前払費用.....定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用.....同左
4. 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(323,099千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 PCB廃棄物にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、当事業年度において、当該処理費用を合理的に見積もることが可能となったため、支出費用見込額を計上しております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップをおこなっておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でおこなっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は3,008千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払補償費」 (当事業年度は7,910千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。	(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「支払補償費」の金額は7,910千円です。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 関係会社に対する資産及び負債		1 関係会社に対する資産及び負債	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産		流動資産	
売掛金	403,177	売掛金	329,000
未収入金	98,173	未収入金	157,407
流動負債		流動負債	
買掛金	186,920	買掛金	147,733
		短期借入金	112,448
2 有形固定資産に対する減価償却累計額	4,187,580千円	2 有形固定資産に対する減価償却累計額	4,314,059千円
3 担保に供されている資産		3 担保に供されている資産	
担保資産		担保資産	
科目	帳簿価額(千円)	科目	帳簿価額(千円)
			担保が付されている債務(千円)
建物	294,733	短期借入金	1,161,155
		1年内返済予定の長期借入金	147,200
土地	3,161,497	長期借入金	315,600
合計	3,456,230	合計	1,623,955
		建物	151,716
		土地	3,039,670
		合計	3,191,387
		短期借入金	600,000
		1年内返済予定の長期借入金	92,800
		長期借入金	180,000
		合計	872,800

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>4. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,297,371千円</p>	<p>4. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,230,052千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に対する売上高 3,593,086千円</p> <p>関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は、2,247,411千円で、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>原材料仕入高 1,633,971千円</p> <p>外製品仕入高 485,717</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 37,872千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,654千円</p> <p>機械装置及び運搬具 14,701</p> <p>工具、器具及び備品等 97</p> <hr/> <p>計 18,454</p>	<p>1 関係会社に対する売上高 4,251,235千円</p> <p>関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は、2,292,733千円で、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>原材料仕入高 2,064,757千円</p> <p>外製品仕入高 7,859</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 706千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 131千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,131</p> <p>工具、器具及び備品等 731</p> <hr/> <p>計 2,994</p> <p>4 役員退職慰労引当金規程の改定に伴うものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 O A 機器等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,700</td> <td>4,965</td> <td>5,734</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>55,584</td> <td>38,598</td> <td>16,985</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>155,970</td> <td>85,878</td> <td>70,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,254</td> <td>129,442</td> <td>92,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,982千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,988千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,691千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,817千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	10,700	4,965	5,734	機械及び装置	55,584	38,598	16,985	工具、器具及び備品	155,970	85,878	70,091	合計	222,254	129,442	92,812	1年内	39,005千円	1年超	56,982千円	合計	95,988千円	支払リース料	41,967千円	減価償却費相当額	38,691千円	支払利息相当額	2,817千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,700</td> <td>5,854</td> <td>4,845</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>55,584</td> <td>45,506</td> <td>10,077</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>145,280</td> <td>105,589</td> <td>39,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,564</td> <td>156,950</td> <td>54,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,982千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,224千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,916千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	10,700	5,854	4,845	機械及び装置	55,584	45,506	10,077	工具、器具及び備品	145,280	105,589	39,690	合計	211,564	156,950	54,613	1年内	33,622千円	1年超	23,360千円	合計	56,982千円	支払リース料	40,948千円	減価償却費相当額	38,224千円	支払利息相当額	1,916千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物	10,700	4,965	5,734																																																														
機械及び装置	55,584	38,598	16,985																																																														
工具、器具及び備品	155,970	85,878	70,091																																																														
合計	222,254	129,442	92,812																																																														
1年内	39,005千円																																																																
1年超	56,982千円																																																																
合計	95,988千円																																																																
支払リース料	41,967千円																																																																
減価償却費相当額	38,691千円																																																																
支払利息相当額	2,817千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物	10,700	5,854	4,845																																																														
機械及び装置	55,584	45,506	10,077																																																														
工具、器具及び備品	145,280	105,589	39,690																																																														
合計	211,564	156,950	54,613																																																														
1年内	33,622千円																																																																
1年超	23,360千円																																																																
合計	56,982千円																																																																
支払リース料	40,948千円																																																																
減価償却費相当額	38,224千円																																																																
支払利息相当額	1,916千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式120,949千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式120,949千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 28,389	賞与引当金 33,317
その他 24,558	たな卸資産評価損 24,275
計 52,948	その他 1,784
	計 59,378
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
会員権評価損 2,726	会員権評価損 2,726
関係会社株式評価損 2,673	関係会社株式評価損 2,673
退職給付引当金 148,756	退職給付引当金 165,347
役員退職慰労引当金 7,117	役員退職慰労引当金 6,596
投資損失引当金 12,030	投資損失引当金 12,030
繰越欠損金 486,302	環境対策引当金 4,730
減価償却超過 18,676	繰越欠損金 316,305
有価証券評価損 27	減価償却超過 11,541
その他 3,924	有価証券評価損 27
計 682,234	その他 4,851
繰延税金資産小計 735,182	計 526,831
評価性引当金 735,182	繰延税金資産小計 586,210
繰延税金資産合計 -	評価性引当金 586,210
	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 1,448	その他有価証券評価差額金 1,897
事業用土地の再評価 1,078,154	事業用土地の再評価 1,078,154
繰延税金負債合計 1,079,602	繰延税金負債合計 1,080,052
繰延税金負債の純額 1,079,602	繰延税金負債の純額 1,080,052
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.1	法定実効税率 40.1
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
住民税均等割 0.2	住民税均等割 0.1
評価性引当金 39.2	評価性引当金 39.5
その他 0.7	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.3

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 106.34円	1株当たり純資産額 156.63円
1株当たり当期純利益金額 39.05円	1株当たり当期純利益金額 50.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	292,517	376,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	292,517	376,074
期中平均株式数(千株)	7,490	7,490

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(鬼怒川ゴム工業株式会社との株式交換契約締結について)</p> <p>当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、鬼怒川ゴム工業株式会社(以下「鬼怒川ゴム」といいます。)を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、平成23年6月23日開催の定時株主総会において株式交換契約が承認されました。</p> <p>本株式交換の結果、鬼怒川ゴムは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の株式は平成23年7月27日付で上場廃止(最終売買日は平成23年7月26日)となる予定であります。</p> <p>1. 本株式交換の目的</p> <p>鬼怒川ゴム工業株式会社(以下、「鬼怒川ゴム」といいます。)は、自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売を主業種としており、自動車用ゴム製品の拡充を図る目的で、平成16年5月に、自動車用ホースの製造販売を主業種とする当社を連結子会社としました。その後、両社は人事交流、グループ販売網の活用、共同購買などの経営基盤の整備と成長に向けたシナジー効果の追求に努めてきました。</p> <p>自動車業界においては、国内需要が縮小する一方、海外では新興国を中心として需要が拡大しております。両社の主要顧客である自動車メーカーは、このような需要動向や急激な円高に対応するため自動車及び自動車部品製造の海外シフトを進めております。</p>

前事業計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>こうした状況を踏まえ、両社協議の結果、両社が更に一体となった機動的かつ柔軟な経営体制のもと、両社それぞれが保有する経営資源を双方が有効に活用し、顧客のグローバル化に迅速に対応していく必要があるとの認識に至り、この度、本株式交換を実施することといたしました。</p> <p>鬼怒川ゴムは、本株式交換により当社を完全子会社化することで、当社の保有する技術力を活かして、車体シール部品・防振部品からホースまで一貫した製造販売体制を構築し、製品開発力・コスト競争力の強化及び自動車用ゴム部品のフルラインアップセールスによる販売力強化を図ります。</p> <p>他方当社は、本株式交換により鬼怒川ゴムの完全子会社となり、鬼怒川ゴムグループの経営資源を活用することにより、営業・開発・購買などの人材確保や開発及び拠点確保への投資など、個別に整備することで不効率となっていた経営基盤を最小限の投資で構築することが可能となり、且つ、鬼怒川ゴムグループの販路及び拠点を活用することにより、今後、成長・拡大が見込まれる新興国を中心とした海外（特に中国をはじめとしたアジア圏）における更なるビジネスチャンスを生かすことが可能となります。これらにより、今後の環境変化にタイムリーに適応できる企業体力と経営基盤を構築し、更なる成長を実現してまいります。</p> <p>また、鬼怒川ゴムは当社の発行済株式総数の66.98%を保有していることも影響し、当社の株式の流動性は低下しており、本株式交換によって、当社の少数株主には当社の株式よりも流動性の高い鬼怒川ゴムの株式が割当てられることで、当社の少数株主の利益に資するものと考えております。</p> <p>2．本株式交換の要旨</p> <p>(1) 株式交換の日 平成23年8月1日</p> <p>(2) 本株式交換に係る割当の内容 当社の普通株式1株につき、鬼怒川ゴムの普通株式0.334株を割当て交付します。ただし、鬼怒川ゴムが保有する当社の普通株式5,018,500株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。</p> <p>3．鬼怒川ゴムの概要（平成23年3月31日現在）</p> <p>商号 鬼怒川ゴム工業株式会社 本店の所在地 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地 代表者の氏名 代表取締役社長 関山 定男 資本金の額 5,654百万円 純資産の額 (連結) 16,853百万円 (単体) 12,750百万円 総資産の額 (連結) 42,385百万円 (単体) 28,215百万円 事業の内容 自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,018,404	16,313	1,105	2,033,612	1,601,118	44,079	432,494
構築物	467,270	373	-	467,643	396,639	12,766	71,004
機械及び装置	2,054,839	18,761	58,865	2,014,735	1,732,459	87,264	282,276
車両運搬具	9,821	-	-	9,821	9,683	98	138
工具、器具及び備品	607,779	34,503	16,037	626,245	563,775	50,574	62,469
土地	3,170,152	-	-	3,170,152	-	-	3,170,152
リース資産	41,214	-	-	41,214	10,382	4,708	30,831
建設仮勘定	1,208	-	1,208	-	-	-	-
有形固定資産計	8,370,691	69,951	77,216	8,363,425	4,314,059	199,492	4,049,366
無形固定資産							
借地権	126,197	-	-	126,197	-	-	126,197
施設利用権	5,463	-	-	5,463	-	-	5,463
水道施設利用権	581	-	-	581	571	24	9
ソフトウェア	252,120	228	-	252,348	226,860	15,697	25,487
ソフトウェア仮勘定	-	26,157	-	26,157	-	-	26,157
無形固定資産計	384,362	26,385	-	410,747	227,431	15,721	183,315

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	30,000	-	-	-	30,000
賞与引当金	70,796	83,086	70,796	-	83,086
役員退職慰労引当金	17,748	3,845	-	5,143	16,450
環境対策引当金	-	12,713	915	-	11,797

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、規程見直しによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	847
預金	
当座預金	1,932
普通預金	4,739
小計	6,672
合計	7,519

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メイジフローシステム	31,371
東和護謨化工(株)	13,246
(株)扶桑ケミカル	13,332
(株)千代田製作所	10,152
(株)渡辺製作所	6,830
その他	25,110
合計	100,044

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	27,444
5月	24,116
6月	26,441
7月	21,194
8月	847
合計	100,044

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鬼怒川ゴム工業(株)	284,326
富士重工業(株)	71,600
スズキ(株)	67,111
カルソニックカンセイ(株)	29,124
ダイハツ工業(株)	24,988
その他	172,415
合計	649,568

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
911,613	8,654,168	8,916,213	649,568	93.2	32.9

(注) 当期発生高には消費税等を含めて表示しております。

たな卸資産

(イ) 商品及び製品

品名	金額(千円)
製品	
ウォーターホース	58,937
ラジエーターホース	55,142
燃料系ホース	49,495
ヒーターホース	34,216
ダクト・ドレンホース	29,384
エアーホース	28,688
マスターバキューム・トルコンホース	16,681
バキュームホース	7,808
その他	15,729
合計	296,085

(ロ) 仕掛品

品名	金額(千円)
ウォーターホース	25,821
ヒーターホース	24,241
燃料系ホース	21,277
ラジエーターホース	12,031
マスターバキューム・トルコンホース	11,998
エアーホース	11,041
ダクト・ドレンホース	5,786
バキュームホース	5,765
その他	10,937
合計	128,900

(ハ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
購入部品(金具、ゴム、樹脂等)	132,298
ゴム材料	57,277
補強布	20,622
薬品	6,804
小計	217,002
貯蔵品	
離型剤	2,319
環境保全	1,593
重油	1,346
その他	101
小計	5,360
合計	222,362

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
N I 帝人商事(株)	96,375
(株)パイオラックス	64,767
北資化成工業(株)	36,683
越ガ谷プラスチック(株)	22,002
ポッシュ(株)	20,799
その他	293,900
合計	534,528

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	163,336
5月	137,313
6月	132,880
7月	100,997
合計	534,528

買掛金

相手先	金額(千円)
鬼怒川ゴム工業(株)	147,733
八洲ゴム工業(株)	26,423
N I 帝人商事(株)	18,315
(株)パイオラックス	17,668
豊通ケミプラス(株)	13,364
その他	109,234
合計	332,741

短期借入金

相手先	金額(千円)	用途	担保
りそな銀行	550,000	運転資金	なし
(株)東京都民銀行	500,000	運転資金	建物・土地
鬼怒川ゴム工業(株)	112,448	運転資金	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000	運転資金	建物・土地
合計	1,262,448	-	-

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)	用途	担保
(株)東京都民銀行	92,800	運転資金	建物・土地
(株)商工組合中央金庫	75,000	運転資金	なし
(株)埼玉縣信用金庫	66,800	運転資金	なし
(株)足利銀行	34,320	運転資金	なし
(株)武蔵野銀行	33,336	運転資金	なし
合計	302,256	-	-

設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
蔦屋建設(株)	1,365
(株)ダイハン	1,102
合計	2,467

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 6月	1,102
7月	1,365
合計	2,467

長期借入金

相手先	金額(千円)	用途	担保
(株)東京都民銀行	180,000	運転資金	建物・土地
(株)商工組合中央金庫	168,750	運転資金	なし
(株)埼玉縣信用金庫	83,100	運転資金	なし
(株)武蔵野銀行	65,680	運転資金	なし
(株)足利銀行	44,440	運転資金	なし
合計	541,970	-	-

再評価に係る繰延税金負債 1,078,154千円

事業用の土地を再評価したことにより、税効果会計によって負債として計上された金額であります。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職一時金制度に係る退職給付引当金	412,338
合計	412,338

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載により行う。 公告掲載方法 URL http://www.teito-rubber.co.jp/IRPage.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第86期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第87期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第87期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第87期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

帝都ゴム株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 徹 印

業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝都ゴム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、帝都ゴム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、帝都ゴム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

帝都ゴム株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 西川 一男 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝都ゴム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月12日開催の取締役会において、鬼怒川ゴム工業株式会社を完全親会社、会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で鬼怒川ゴム工業と株式交換契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、帝都ゴム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、帝都ゴム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

帝都ゴム株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 徹 印

業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝都ゴム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

帝都ゴム株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川 一男 印

業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝都ゴム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月12日開催の取締役会において、鬼怒川ゴム工業株式会社を完全親会社、会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で鬼怒川ゴム工業と株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。